



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町垣 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 一郎 (TEL) 078-411-5561
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,960	4.0	3,159	△9.9	3,282	△9.5	1,983	△9.0
23年3月期	21,114	16.7	3,507	72.9	3,625	64.2	2,178	67.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,830百万円(△15.5%) 23年3月期 2,165百万円(62.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	130.47	—	10.0	11.5	14.4
23年3月期	143.36	—	11.8	13.8	16.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,998	21,094	68.2	1,346.87
23年3月期	27,281	19,338	70.8	1,270.00

(参考) 自己資本 24年3月期 20,471百万円 23年3月期 19,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,047	△2,642	△107	6,279
23年3月期	5,268	△2,554	△1,336	6,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	683	31.4	3.7
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	607	30.7	3.1
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,256	△6.5	1,257	△35.0	1,289	△35.6	770	△35.2	50.73
通 期	21,000	△4.4	2,736	△13.4	2,800	△14.7	1,695	△14.5	111.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2 社（東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司）、除外 1 社（—）
（注）詳細は、添付資料18ページ「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	15,800,000株	23年3月期	15,800,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	600,918株	23年3月期	600,918株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,199,082株	23年3月期	15,199,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,022	△0.2	2,887	△14.3	3,100	△11.7	1,922	0.1
23年3月期	19,059	12.2	3,368	53.6	3,510	49.3	1,920	37.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	126.48		—					
23年3月期	126.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,878	20,311	72.9	1,336.39
23年3月期	26,037	19,105	73.4	1,257.01

(参考) 自己資本 24年3月期 20,311百万円 23年3月期 19,105百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,532	△11.5	1,160	△40.6	719	△39.3	47.32
通 期	17,500	△8.0	2,500	△19.4	1,550	△19.4	101.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月14日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど厳しい状況からのスタートとなりました。その後、サプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたものの、夏以降の急速な円高進行やユーロ圏債務危機による世界景気の減速などから景気回復のテンポは緩やかなものとなりました。

当社主要の溶射加工部門におきましては、半導体・液晶分野向け加工は年度前半に電子機器需要向けが液晶を中心に好調に推移しましたが、半導体製造装置向けの需要が全般に伸び悩み、また、スマートフォン需要も年度後半には一段落したこともあり減収となりました。産業機械分野向け加工は、急速な円高によるエネルギー関連設備機器の輸出が伸び悩み、また中国での高速鉄道事故の影響でベアリング業界の需要が減少したことなどにより減少傾向となりました。鉄鋼分野向け加工は、一時震災の影響を受けたものの、その後復興需要など回復に転じ増収となりました。その他分野向けは、円高の継続や海外需要が不透明なことから設備投資に慎重な姿勢をとる企業が多い中で小幅の増収を確保しました。

当社の溶射周辺技術部門は、ZACコーティング加工部門で一部経常品のコーティングが中止となった影響で減収となりましたが、その他の部門は増収を確保しました。

当社グループの状況については、日本コーティングセンター株式会社が自動車を中心に機械加工向けの需要の改善が進み、また当連結会計年度より漢泰国際電子股份有限公司が連結子会社となったことなどが要因となり、グループ全体では増収となりました。

収益については、当社グループは継続してコスト削減に努めてまいりましたが、大型倒産の影響も加わり年度後半において収益が伸び悩んだことから減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比8億45百万円(4.0%)増の219億60百万円、営業利益が同3億47百万円(9.9%)減の31億59百万円、経常利益が同3億42百万円(9.5%)減の32億82百万円、当期純利益が同1億95百万円(9.0%)減の19億83百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、25ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工]

溶射加工の売上高は、産業機械分野、鉄鋼分野等が増収となるも、半導体・液晶分野で一時的にスマートフォン等の需要が盛り上がったものの、全般として需要が低迷したことを主因に、当セグメントの売上高は前年同期比1億46百万円(0.9%)減の169億84百万円、セグメント利益(経常利益ベース)は同4億26百万円(13.6%)減の27億14百万円となりました。

[その他]

TD処理加工の売上高は、主に自動車金型向け加工の増加により、前年同期比53百万円(6.2%)増の9億05百万円となりました。

ZACコーティング加工の売上高は、経常的受注案件が減少したことから、前年同期比45百万円(7.5%)減の5億57百万円となりました。

PTA処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が堅調に推移し、前年同期比70百万円(16.4%)増の5億00百万円となりました。

連結子会社の売上高合計については、新たに連結子会社に加わった漢泰国際電子股份有限公司(台湾)の売上高 6 億94百万円がプラスとなったほか、日本コーティングセンター株式会社が自動車を中心に機械加工向け需要の改善が進み、1 億43百万円の増収となったため、前年同期比 9 億12百万円(43.5%)増の30億12百万円となりました。

以上の結果、溶射加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比 9 億91百万円(24.9%)増の49億75百万円、セグメント利益(経常利益ベース)の合計は、同 1 億59百万円(38.3%)増の 5 億77百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の景気は、本格的な復興施策の推進によって国内需要が見込まれるものの、欧州政府債務危機の深刻化等を背景とした海外経済の更なる下ぶれ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化の加速、電力供給の制約など先行きリスクが引き続き懸念されることから、厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況のもと当社グループは、グローバルな視点による新規需要の確保に向けた「研究開発主導型」の事業を推進するとともに、営業・製造・研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいり所存であり、具体的には以下の諸施策を推進してまいります。

- a) オンリーワン技術・サービスの創出により世界をリードする研究開発体制を構築し、新商品を提供する。
- b) デフレ下においても顧客満足度の高い価格を提示でき、かつ収益の確保が図れるよう、全従業員が一団となって生産技術を高めコスト削減を実施する。
- c) 子会社の育成を促進するとともに、グローバルな視点で更なる発展をめざし、グループ会社間での連携を強め、収益力強化に努める。

平成25年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、国内における受注環境が全体的に厳しく、特に、溶射加工の半導体・液晶分野や産業機械分野の売上が落ち込むことが予想されるため、売上高210億円(前年同期比4.4%減)、経常利益28億円(同14.7%減)、当期純利益16億95百万円(同14.5%減)を見込んでおります。

(参考) セグメント別予想連結売上高

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,599	5,253	△ 1,346	△20.4
産業機械用部品への加工	3,587	3,133	△ 454	△12.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,781	2,973	191	6.9
その他の溶射加工	4,016	4,142	126	3.1
溶射加工 計	16,984	15,501	△ 1,483	△ 8.7
T D処理加工	905	860	△ 44	△ 5.0
Z A Cコーティング加工	557	547	△ 9	△ 1.8
P T A処理加工	500	490	△ 10	△ 2.0
その他のセグメント	3,012	3,600	587	19.5
合 計	21,960	21,000	△ 960	△ 4.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は299億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億17百万円(10.0%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が27億85百万円増加した一方で、固定資産が68百万円減少したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、下記の「② キャッシュ・フローの状況」や、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

一方、負債は89億04百万円と前連結会計年度末比9億61百万円(12.1%)増加いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金等の増加により10億44百万円増加した一方で、固定負債が83百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は210億94百万円と前連結会計年度末比17億56百万円(9.1%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が12億99百万円増加し、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司の新規連結の影響等により少数株主持分が5億87百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,346円87銭(前連結会計年度末比76円87銭の増加)、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末比2.6ポイントの下落)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、14ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、62億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比22億21百万円(42.2%)増の30億47百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益33億81百万円、減価償却費17億39百万円、仕入債務の増加額9億33百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13億22百万円、法人税等の支払額18億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比88百万円(3.5%)増の26億42百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億12百万円、定期預金の預入による支出48億77百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入38億00百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比12億28百万円(91.9%)減の1億07百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億42百万円、配当金の支払額6億84百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入6億00百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	65.2	66.4	72.4	70.8	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	93.8	53.0	120.3	83.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.3	55.4	39.7	22.3	51.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	153.4	173.5	124.3	154.1	94.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり20円とし、年間では中間配当金20円と合わせて、1株当たり40円(連結配当性向30.7%)とする予定であります。

次期の配当金につきましては、当期の配当の水準を維持し、1株当たり年間配当金40円(予想連結配当性向35.8%)とする予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社4社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、連結財務諸表に関する注記事項の(セグメント情報)と同一の区分で記載しております。

(1) 溶射加工 (主な関係会社：当社)

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属やセラミックス、サーメット等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で加熱し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、遮熱性や放熱性といった熱的特性を与えたりと、様々な機能を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法は多種多様であります。当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射、および燃焼炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) その他 (主な関係会社：当社、日本コーティングセンター㈱、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司)

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用部品、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどを拡散浸透させ、極めて硬く薄い炭化物皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする極めて緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより熔融し溶接肉盛するもので、耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型など被加工品の表面に、密着力の高い緻密な硬質セラミック薄膜を形成し、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

在外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国広東省広州市、平成17年4月設立)は、主に中国国内において溶射と溶接肉盛を主体とする表面改質加工を行っております。

在外連結子会社の東賀隆(昆山)電子有限公司(中国江蘇省昆山市、平成23年5月設立)および漢泰国際電子股份有限公司(中華民国(台湾)台南市、平成23年6月設立)は、中国・台湾市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点であり、半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の6項目を経営基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標としております。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成
- ② 自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成
- ④ 自己資本比率：50%以上を確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

- ① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。
特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないよう、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
- ② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。
将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
- ③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。
当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。
- ④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。
収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の4点を対処すべき課題としております。

① 半導体・液晶ビジネスの安定化

変動の激しい半導体・液晶装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となることから、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保と当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

③ 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備等の強化を図り、オンリーワン技術の創出により世界をリードする研究開発体制を構築し、新商品による新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

④ 在外子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓

当社の連結子会社である東華隆(広州)表面改質技術有限公司(本社：中国広東省広州市)の一層の収益性強化に努めるとともに、平成23年に漢泰科技股份有限公司との合併で設立した東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市)および漢泰国際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)を通じて、今後需要の増大が見込まれる中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,591	8,506,186
受取手形及び売掛金	6,404,808	7,558,264
仕掛品	340,779	481,769
原材料及び貯蔵品	655,123	806,747
繰延税金資産	461,419	456,316
その他	95,081	168,395
貸倒引当金	△12,609	△78,336
流動資産合計	15,114,194	17,899,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,649,431	8,926,521
減価償却累計額	△3,918,925	△4,246,949
建物及び構築物（純額）	4,730,505	4,679,571
機械装置及び運搬具	12,829,387	13,705,421
減価償却累計額	△10,569,500	△11,407,115
機械装置及び運搬具（純額）	2,259,887	2,298,305
土地	3,648,245	3,630,442
リース資産	671,675	684,268
減価償却累計額	△325,286	△460,078
リース資産（純額）	346,388	224,189
建設仮勘定	163,830	99,656
その他	906,305	1,137,431
減価償却累計額	△765,973	△895,166
その他（純額）	140,331	242,265
有形固定資産合計	11,289,190	11,174,431
無形固定資産		
のれん	—	160,852
その他	390,820	390,375
無形固定資産合計	390,820	551,227
投資その他の資産		
投資有価証券	305,456	180,575
繰延税金資産	70,720	74,072
その他	114,830	291,224
貸倒引当金	△3,447	△172,017
投資その他の資産合計	487,559	373,855
固定資産合計	12,167,570	12,099,514
資産合計	27,281,764	29,998,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,228	3,070,188
短期借入金	470,316	503,952
1年内返済予定の長期借入金	242,758	430,800
リース債務	138,740	140,389
未払金	191,983	252,008
未払費用	911,323	1,186,047
未払法人税等	1,141,947	599,447
賞与引当金	557,640	599,461
その他	363,566	418,390
流動負債合計	6,156,504	7,200,686
固定負債		
長期借入金	461,500	630,700
リース債務	229,562	110,553
繰延税金負債	145,414	140,612
退職給付引当金	888,583	785,978
その他	61,576	35,649
固定負債合計	1,786,637	1,703,493
負債合計	7,943,142	8,904,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	15,086,997	16,386,073
自己株式	△773,123	△773,123
株主資本合計	19,266,201	20,565,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,957	△7,165
為替換算調整勘定	11,681	△86,994
その他の包括利益累計額合計	36,639	△94,160
少数株主持分	35,781	623,561
純資産合計	19,338,622	21,094,678
負債純資産合計	27,281,764	29,998,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,114,940	21,960,057
売上原価	14,021,653	14,691,978
売上総利益	7,093,286	7,268,079
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	212,943	224,072
貸倒引当金繰入額	8,843	235,835
役員報酬	222,013	242,224
人件費	1,378,014	1,569,826
賞与引当金繰入額	176,389	196,669
退職給付引当金繰入額	58,930	47,298
旅費交通費及び通信費	249,979	275,591
減価償却費	63,858	67,317
のれん償却額	—	28,385
研究開発費	588,337	573,873
その他	626,138	647,032
販売費及び一般管理費合計	3,585,447	4,108,127
営業利益	3,507,839	3,159,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,244	10,061
受取ロイヤリティー	74,338	67,791
受取技術料	9,162	44,267
スクラップ売却益	20,294	25,153
その他	57,337	34,941
営業外収益合計	168,377	182,216
営業外費用		
支払利息	33,501	31,890
支払手数料	6,499	6,793
為替差損	4,113	11,373
技術者派遣費用	4,610	7,656
その他	2,067	1,709
営業外費用合計	50,792	59,423
経常利益	3,625,423	3,282,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	39,990	131,360
特別利益合計	39,990	131,360
特別損失		
固定資産除売却損	14,330	27,401
設備計画中止損	—	4,800
ゴルフ会員権評価損	4,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	—
特別損失合計	27,379	32,201
税金等調整前当期純利益	3,638,034	3,381,903
法人税、住民税及び事業税	1,518,994	1,355,611
法人税等調整額	△43,394	13,946
法人税等合計	1,475,599	1,369,558
少数株主損益調整前当期純利益	2,162,434	2,012,344
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△16,487	29,309
当期純利益	2,178,922	1,983,035

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,162,434	2,012,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,961	△32,123
為替換算調整勘定	△18,828	△149,295
その他の包括利益合計	3,132	△181,418
包括利益	2,165,567	1,830,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187,703	1,852,235
少数株主に係る包括利益	△22,136	△21,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
当期首残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
当期首残高	13,675,345	15,086,997
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	2,178,922	1,983,035
連結範囲の変動	△197,302	—
当期変動額合計	1,411,651	1,299,076
当期末残高	15,086,997	16,386,073
自己株式		
当期首残高	△772,971	△773,123
当期変動額		
自己株式の取得	△152	—
当期変動額合計	△152	—
当期末残高	△773,123	△773,123
株主資本合計		
当期首残高	17,854,701	19,266,201
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	2,178,922	1,983,035
自己株式の取得	△152	—
連結範囲の変動	△197,302	—
当期変動額合計	1,411,499	1,299,076
当期末残高	19,266,201	20,565,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,995	24,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,961	△32,123
当期変動額合計	21,961	△32,123
当期末残高	24,957	△7,165
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	11,681
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	24,861	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,180	△98,676
当期変動額合計	11,681	△98,676
当期末残高	11,681	△86,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,995	36,639
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	24,861	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,781	△130,799
当期変動額合計	33,643	△130,799
当期末残高	36,639	△94,160
少数株主持分		
当期首残高	—	35,781
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	57,917	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,136	587,779
当期変動額合計	35,781	587,779
当期末残高	35,781	623,561
純資産合計		
当期首残高	17,857,697	19,338,622
当期変動額		
剰余金の配当	△569,967	△683,958
当期純利益	2,178,922	1,983,035
自己株式の取得	△152	—
連結範囲の変動	△197,302	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	24,861	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	57,917	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,354	456,979
当期変動額合計	1,480,924	1,756,056
当期末残高	19,338,622	21,094,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,638,034	3,381,903
減価償却費	1,734,172	1,739,016
のれん償却額	—	28,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,757	234,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,580	41,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,583	△102,605
受取利息及び受取配当金	△7,244	△10,061
支払利息	33,501	31,890
固定資産除売却損益 (△は益)	14,330	27,401
保険解約損益 (△は益)	△39,990	—
ゴルフ会員権評価損	4,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,648	—
売上債権の増減額 (△は増加)	227,529	△1,322,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,960	△175,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,948	933,174
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,188	274,724
その他	183,501	△121,698
小計	5,930,359	4,961,036
利息及び配当金の受取額	7,234	10,841
利息の支払額	△34,196	△32,100
法人税等の支払額	△634,903	△1,892,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268,494	3,047,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,450,017	△4,877,186
定期預金の払戻による収入	300,000	3,800,053
有形固定資産の取得による支出	△1,466,256	△1,112,667
有形固定資産の売却による収入	4,767	12,027
無形固定資産の取得による支出	△17,784	△30,820
投資有価証券の取得による支出	△8,657	△31,970
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
子会社株式の取得による支出	—	△509,979
保険積立金の解約による収入	39,990	4,831
その他	43,719	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554,238	△2,642,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,932	33,636
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△733,991	△242,778
配当金の支払額	△570,200	△684,138
自己株式の取得による支出	△152	—
少数株主からの払込みによる収入	—	322,725
その他	△146,987	△137,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,399	△107,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,361	△37,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,364,495	259,462
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,469	6,019,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57,609	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,019,573	6,279,035

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社（前連結会計年度 2社）

連結子会社の名称

日本コーティングセンター㈱

東華隆(広州)表面改質技術有限公司

東賀隆(昆山)電子有限公司

漢泰国際電子股份有限公司

上記のうち、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、どちらも当社の特定子会社に該当いたします。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司および漢泰国際電子股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	75,244千円
支払手形	—	91,855
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	—	11,679

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
71,830千円	44,181千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	588,337千円	573,873千円
当期製造費用	58,204	60,719
計	646,542	634,592

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,304千円	5,704千円
機械装置及び運搬具	10,934	14,276
その他(工具、器具及び備品)	1,943	122
計	14,182	20,104

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	148千円	12千円
土地	—	7,282
その他(工具、器具及び備品)	—	1
計	148	7,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819	99	—	600,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,918	—	—	600,918

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,169,591千円	8,506,186千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,150,017	△ 2,227,150
現金及び現金同等物	6,019,573	6,279,035

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	17,130,596	3,984,344	21,114,940	—	21,114,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,887	106,540	148,428	△ 148,428	—
計	17,172,484	4,090,884	21,263,368	△ 148,428	21,114,940
セグメント利益	3,141,629	417,801	3,559,431	65,991	3,625,423
その他の項目					
減価償却費	1,258,738	323,877	1,582,616	151,556	1,734,172
受取利息	4	680	685	4,788	5,473
支払利息	12,011	21,490	33,501	—	33,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,368,886	174,738	1,543,625	143,397	1,687,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、JCC(日本コーティングセンター㈱、PVD処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額65,991千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)70,744千円、減価償却費の調整額△6,310千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額151,556千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額4,788千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,397千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	16,984,565	4,975,492	21,960,057	—	21,960,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,455	89,038	160,493	△ 160,493	—
計	17,056,020	5,064,531	22,120,551	△ 160,493	21,960,057
セグメント利益	2,714,780	577,660	3,292,440	△ 9,695	3,282,744
その他の項目					
減価償却費	1,206,849	385,658	1,592,507	146,509	1,739,016
のれんの償却額	—	—	—	28,385	28,385
受取利息	3	1,306	1,309	6,387	7,696
支払利息	7,622	24,268	31,890	—	31,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821,164	239,771	1,060,936	180,216	1,241,153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C（日本コーティングセンター㈱、P V D処理加工）、東華隆（東華隆（広州）表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆（昆山）電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,695千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)83,341千円、セグメント間取引消去△48,458千円、のれんの償却額△28,385千円、その他の調整額△16,194千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。その他の調整額は、減価償却費の調整額等であります。
- (2) 減価償却費の調整額146,509千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額28,385千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額6,387千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180,216千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270.00円	1,346.87円
1株当たり当期純利益金額	143.36円	130.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,178,922	1,983,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,178,922	1,983,035
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,125	15,199,082

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,338,622	21,094,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,781	623,561
(うち少数株主持分(千円))	(35,781)	(623,561)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,302,840	20,471,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,199,082	15,199,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,964,042	6,599,584	△ 364,457	△ 5.2
産業機械用部品への加工	3,566,791	3,587,653	20,862	+ 0.6
鉄鋼用設備部品への加工	2,697,758	2,781,209	83,450	+ 3.1
その他の溶射加工	3,902,004	4,016,117	114,113	+ 2.9
溶射加工 計	17,130,596	16,984,565	△ 146,031	△ 0.9
T D処理加工	852,460	905,521	53,060	+ 6.2
Z A Cコーティング加工	602,808	557,683	△ 45,125	△ 7.5
P T A処理加工	429,555	500,150	70,595	+16.4
その他のセグメント	2,099,519	3,012,136	912,617	+43.5
合 計	21,114,940	21,960,057	845,117	+ 4.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,980,007	6,551,628	△ 428,378	△ 6.1
産業機械用部品への加工	3,464,230	3,814,007	349,777	+10.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,836,346	2,771,613	△ 64,733	△ 2.3
その他の溶射加工	3,943,396	4,067,625	124,229	+ 3.2
溶射加工 計	17,223,981	17,204,874	△ 19,106	△ 0.1
T D処理加工	865,430	893,903	28,472	+ 3.3
Z A Cコーティング加工	571,032	550,436	△ 20,595	△ 3.6
P T A処理加工	436,025	536,499	100,473	+23.0
その他のセグメント	2,065,285	3,259,974	1,194,689	+57.8
合 計	21,161,755	22,445,689	1,283,933	+ 6.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	536,688	488,732	△ 47,955	△ 8.9
産業機械用部品への加工	143,304	369,658	226,353	+158.0
鉄鋼用設備部品への加工	432,516	422,920	△ 9,595	△ 2.2
その他の溶射加工	306,612	358,120	51,507	+16.8
溶射加工 計	1,419,122	1,639,432	220,309	+15.5
T D処理加工	42,073	30,455	△ 11,617	△27.6
Z A Cコーティング加工	45,970	38,723	△ 7,246	△15.8
P T A処理加工	77,010	113,359	36,348	+47.2
その他のセグメント	177,029	424,867	247,838	+140.0
合 計	1,761,206	2,246,838	485,631	+27.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。
 2 「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	6,964,042	6,599,584	△ 364,457	△ 5.2
産業機械用部品への加工	3,566,791	3,587,653	20,862	+ 0.6
鉄鋼用設備部品への加工	2,697,758	2,781,209	83,450	+ 3.1
その他の溶射加工	3,902,004	4,016,117	114,113	+ 2.9
溶射加工 計	17,130,596	16,984,565	△ 146,031	△ 0.9
T D処理加工	852,460	905,521	53,060	+ 6.2
Z A Cコーティング加工	602,808	557,683	△ 45,125	△ 7.5
P T A処理加工	429,555	500,150	70,595	+16.4
その他のセグメント	2,099,519	3,012,136	912,617	+43.5
合 計	21,114,940	21,960,057	845,117	+ 4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

以 上